

# 九州経済最前線 2013春

## 大分県



### 新エネ産業を育成

大分県は集積が集積を産む企業誘致に加えて、次代を担う新たな産業の育成に取り組んでいる。再生可能エネルギーの供給量、自給率がともに日本一という特性を生かし、関連する技術開発や事業参入を加速させていく。

広瀬 勝貞知事

2012年6月に設立した「大分県エネルギー産業企業会」では、会員が設立より3割以上も増加した。県内中小企業による温泉熱や小水力による発電装置の開発に加え、大手企業も本県の実績を生かして国内最大級のメガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設を進めている。現在、中小企業の発展、成長を目指し、中小企業活性化条例の3月中の制定に取り組んでいる。

## 佐賀県



### 国際ビジネスを支援

2013年のキーワードは「拓く」。この言葉には必要不可欠な変化をためらわず、時代を地域を開いていくことが、未来を拓くことにもつながると強い意志を込めた。

古川 康知事

成長著しいアジアの活力を取り込まずには県の成長はないものと考え、佐賀県初の海外拠点として11年に設置した。さらに、県内企業の国際ビジネスの支援拠点を佐賀市中心街地に14年完成予定のビルにオープンさせる。また上海との格安航空会社（LCC）による路線開設1周年を迎えた。さらに新たに韓国とのLCC路線が13年夏頃開設予定であり、東アジアから多くの観光客の受け入れを図る。さらに次世代の素粒子実験施設「国際リニアコライダー」建設計画では、青森県（佐賀県・福岡県）が候補地の一つであることから、その実現にまい進していく。新エネルギー関連でも陸上のエネルギー開発のみならず、洋上風力、潮流など洋上のエネルギー開発を行い、新たな道を切り拓いていく。これらの国際化や次世代産業関連により、本県の未来を切り拓いていきたい。

## 福岡県



### 総合特区を起爆剤に

環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点の形成を目指す「グリーンアジア国際戦略総合特区」の指定から1年が経過した。この間、既存の支援措置に加えて、企業立地交付金の上乗せや不動産取得税、固定資産税の課税免除など、地域独自の支援策を拡充してきた。さらに2012年8月、県南部の久留米市や大牟田市、筑豊地域の直方市や飯塚市、京筑地域の豊前市などを新たに指定区域に追加するなど、特区の面積も当初指定の3.5倍に大きく拡大した。現在、特区の支援制度を活用し、特区を起爆剤として福岡県、そして日本を元気にしていく。

小川 洋知事

した企業は設備投資が相次いでいる。試算すると、その規模は300億円を超え、これに伴う新たな雇用は3000人に達する。さらに、明らかになっているだけでも、300億円の投資が予定されている。今後も産官一体となって特区を推進し、一つでも多くの事業・プロジェクトを具体化させていき、特区を起爆剤として福岡県、そして日本を元気にしていく。

安倍晋三政権が進める経済政策アベノミクスが好感され、景気回復への期待が高まる中、九州でも前向きな動きが現れてきた。特区内での設備投資の増加や大規模な太陽光発電所の建設、海外観光客の誘致などがその声は少なくないものの、政府や自治体による有効な成長戦略が示されれば、この動きはさらに加速するはずだ。そこで九州7県の知事に景気回復に向けた各県の産業振興策を聞いた。

## 九州7県知事メッセージ

### イチ押し産業振興策

## 熊本県



### エネ産業振興に注力

熊本県は大型エネルギーのトップランナーとして新エネ、省エネ先進県を目指し、2012年10月、全国に先駆けて「熊本県総合エネルギー計画」を策定した。

蒲島 郁夫知事

計画では四つの施策の柱として①熊本県の恵まれた自然や地域の特性を最大限に生かした多様な「新エネルギー」の導入加速、②県民総ぐるみによる「省エネ」の推進強化、③災害に強い自立・分散型電源などの「新たなエネルギー」供給体制の構築、④新エネ、省エネなどの「エネルギー関連産業の振興」を掲げ、各地域の地域資源や取り組みを推進する。

## 長崎県



### 海洋産業の拠点づくりを

長崎県は県域に広大な海域を有する海洋県であり、長崎市の活性化へつなげていく構想として、2012年9月に「なごさき海洋・環境産業拠点特区」を国に申請。13年2月15日に、地域活性化総合特区の指定を受けたことである。今後、特区制度を活用して規制の特例措置やさまざまな支援策の実現によって、大型客船の拠点づくりを進めていく。

中村 法道知事

積、海洋県の地理的特性を生かして産業振興を図り、地域経済の活性化につなげていく構想として、2012年9月に「なごさき海洋・環境産業拠点特区」を国に申請。13年2月15日に、地域活性化総合特区の指定を受けたことである。今後、特区制度を活用して規制の特例措置やさまざまな支援策の実現によって、大型客船の拠点づくりを進めていく。

## 宮崎県



### 食ビジネス積極展開

宮崎県は口蹄疫をはじめとする相次ぐ災害により、地域経済は大きな影響を受けた。だが2012年の全国和牛能力共進会では宮崎牛が2年連続日本一に輝いた。さらに東九州自動車道の一部区間の前倒し開通、13年2月のワールド・ベースボールクラシック（WBC）日本代表の直前合宿が開催されるなど、ようやく明るい兆しが見える。13年はこうした良い流れに弾みをつけ、明るい希望の年にしたい。

河野 俊嗣知事

このため「復興から新たな成長に向けた基本方針」を今後の県政運営の基軸に据え、本県経済の振興や強みを生かした「成長産業」の育成強化を加速させる。

## 鹿児島県



### 食の加工技術施設を整備

鹿児島県は人を元気にする「本物の素材」にあふれている。特に「食」の分野ではサツマ芋や茶、牛、豚など良質で豊富な農産物を産出する。これらの地域資源を活用したさまざまな加工食品が生産され、食の基幹産業となっている。一方、アジアを視野に入れた商品の試作、研究、開発や販路拡大などを支援する加工技術拠点を整備する。この施設を核に、食品関連産業と連携し、関連企業に一次加工などにより価格競争力を高めた高付加価値型農業への展開が必要である。特に大隅地域は加工業などの拠点としての発展の可能性が高いため、内経済の発展を実現する。

伊藤 祐一郎知事

さまざまな加工食品が生産され、食の基幹産業となっている。一方、アジアを視野に入れた商品の試作、研究、開発や販路拡大などを支援する加工技術拠点を整備する。この施設を核に、食品関連産業と連携し、関連企業に一次加工などにより価格競争力を高めた高付加価値型農業への展開が必要である。特に大隅地域は加工業などの拠点としての発展の可能性が高いため、内経済の発展を実現する。

Made in NIPPON  
JAPAN PRIDE

世界にひとつだけの特別な家具をお届けします。

日本最大級の設備を備えた家具製作工房  
一枚板のショールーム

Atelier  
MOKUBA

福岡ショールーム  
福岡市中央区今泉1-2-30 天津プレイス EAST 1F 3-1  
TEL/092-717-8500 FAX/092-717-8501

東京ショールーム  
東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー OZONE 5F  
五反田ショールーム  
東京都品川区東五反田5-28-19 東京デザインセンター4F  
東京支店ショールーム  
東京都品川区西五反田7-22-17 TOCビル9F47

大阪ショールーム  
大阪府大阪市中央区本町橋2-14 アシリア本町橋2F

★一枚板テーブルのお問い合わせ  
福岡ショールーム  
福岡市中央区今泉1-2-30 天津プレイス EAST 1F 3-1  
TEL/092-717-8500 FAX/092-717-8501

詳しくは アトリエ木馬 検索

株式会社 関家具  
お問い合わせ先 福岡市川口ショールーム 福岡県大川市橋保172-3  
0944-88-0108